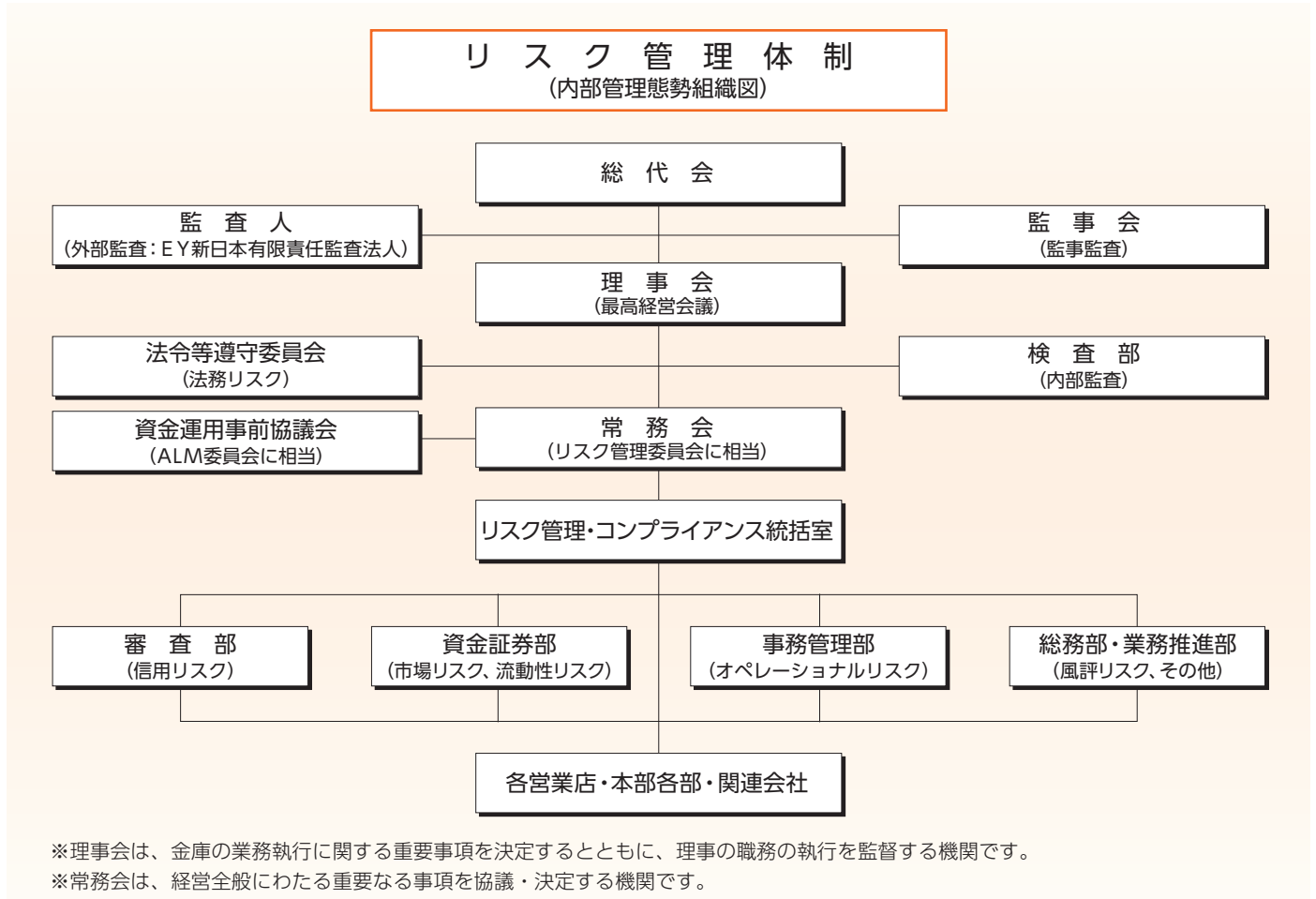


## 自己資本の充実状況

### リスク管理への取組みについて

#### リスク管理の体制

当金庫における経営上のリスク管理全般については、下記の組織図の下で総合的に管理をしております。



#### リスク管理について

当金庫は、地域経済を支える資金の供給者として、貸出市場での信用リスクを最大限負担する役割を果たすため、ALM（資産負債総合管理）の視点から、市場性の資金運用におけるリスク管理においては、信用リスクと流動性リスクの極小化を優先しておりますので、リスクウェイトの低い国内債を中心に、比較的コントロールのし易い金利リスクの比重が高いアセットアロケーション（資産構成）を選択しております。

よって、金利リスクを量的に示す $\Delta E V E$ 比率は、当金庫にとりまして適切な範囲にとどまっていると判断しております。

※有価証券については、本誌36～37ページに掲載しております。

※ $\Delta E V E$ 比率については、本誌47ページに掲載しております。

### 単体における事業年度の開示事項

#### 自己資本調達手段の概要

本誌9ページに掲載しております。

#### ■自己資本の構成に関する開示事項

本誌9ページに掲載しております。

## 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、これまで内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

### ■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	82,955	86,266	3,318	3,450
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	82,955	86,266	3,318	3,450
現金	—	—	—	—
ソブリン向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	206	206	8	8
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	30,928	33,116	1,237	1,324
法人等向け	17,017	17,086	680	683
中小企業等向け及び個人向け	12,958	14,336	518	573
抵当権付住宅ローン	2,417	2,277	96	91
不動産取得等事業向け	482	441	19	17
3ヵ月以上延滞等	242	213	9	8
取立未済手形	10	16	0	0
信用保証協会等による保証付	495	474	19	18
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資	—	—	—	—
出資等のエクスポージャー	—	—	—	—
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	18,197	16,747	727	669
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のもに係るエクスポージャー	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,696	2,696	107	107
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,416	3,394	136	135
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうちその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	—	—	—	—
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
③-1. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
③-2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	1,350	—	54
マルチプル・スルーフ方式	—	1,350	—	54
マーンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	9,886	9,195	395	367
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	92,841	95,462	3,713	3,818

(注)

- 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%
- 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
- 「ソブリン」とは、我が国の中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府及び中央銀行、外国の中央政府等以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
- 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」（国際決済銀行等を除く）、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法〉  

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

- 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の分母の額 × 4%

### 用・語・解・説

- **リスク・アセット** ~ リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額。
- **ポートフォリオ** ~ 所有する各種の金融資産の集合体。
- **抵当権付住宅ローン** ~ パーゼルⅢにおいては、住宅ローンの中で代表的なものとして、抵当権が第1位かつ担保評価額が十分に満たされているものを指します。

## 信用リスクに関する事項

(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

### 【信用リスク】

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。

### 信用リスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要リスクのひとつであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「信用リスク管理要領」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価については、当金庫では、厳格な自己査定の実施や信用格付制度を導入しております。更に、信用リスクの計量化に向けたインフラ整備も行っております。

また、信用リスク管理の状況については、審査部を与信の審査・管理部門の担当部署として、大口先への融資状況や業種別貸出の状況等を定期的に経営陣に報告しているほか、問題点の指導等を通じて改善を図るなど、態勢を整えております。

なお、貸倒引当金は、「資産自己査定基準」及び「資産査定に係わる償却・引当基準」に基づき算定されており、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

### ■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の5つの機関を採用しています。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

○Moody's (ムーディーズ) ○S&P (スタンダード&プアーズ) ○R&I (株式会社 格付投資情報センター)

○JCR (株式会社 日本格付研究所) ○Fitch (フィッチ・レーティングス)

### ■信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高						3か月以上延滞 エクスポージャー												
				貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券														
		2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度											
国	内	495,306	501,620	96,636	98,436	251,370	228,775	270	242											
国	外	629	5,303	-	-	628	5,271	-	-											
地	域	別	合	計	495,935	506,923	96,636	98,436	251,998	234,047	270	242								
製	造	業	8,086	7,871	8,086	7,871	-	-	25	10										
農	業	、	林	業	292	406	292	406	-	-										
漁	業	、	採	石	業	、	砂	利	採	取	業	1,085	1,073	1,085	1,073	-	-	0	0	
建	設	業	9,332	9,300	9,332	9,300	-	-	24	23										
電	気	・	ガ	ス	・	熱	供	給	・	水	道	業	2,006	5,679	2,006	5,679	-	-		
情	報	通	信	業	73	98	73	98	-	-										
運	輸	業	、	郵	便	業	2,961	2,968	2,961	2,968	-	-								
卸	売	業	、	小	売	業	7,491	7,253	7,491	7,253	-	-	29	39						
金	融	業	、	保	険	業	138,730	161,830	5,390	2,334	7,200	4,800	-	-						
不	動	産	業	4,788	5,439	4,788	5,439	-	-	49	46									
物	品	賃	貸	業	631	579	631	579	-	-										
学	術	研	究	、	専	門	・	技	術	サ	ー	ビ	ス	業	293	121	293	121	-	-
宿	泊	業	3,856	3,786	3,856	3,786	-	-	78	76										
飲	食	業	752	838	752	838	-	-	3	3										
生	活	関	連	サ	ー	ビ	ス	業	、	娛	楽	業	507	513	507	513	-	-	1	1
教	育	、	学	習	支	援	業	9	32	9	32	-	-							
医	療	、	福	祉	3,802	3,368	3,802	3,368	-	-	40	33								
そ	の	他	の	サ	ー	ビ	ス	2,314	3,231	2,314	3,231	-	-	0	0					
国	・	地	方	公	共	団	体	等	263,436	248,783	18,118	19,095	244,798	229,247	-	-				
個	の	人	24,704	24,323	24,704	24,323	-	-	16	6										
そ	の	他	20,640	19,302	-	-	-	-	-	-										
業	種	別	合	計	495,935	506,923	96,636	98,436	251,998	234,047	270	242								
1	年	以	下	181,454	206,184	41,098	40,317	36,690	32,529											
1	年	超	3	年	以	下	92,386	81,879	10,199	8,716	65,166	56,915								
3	年	超	5	年	以	下	57,753	57,948	6,514	6,952	48,558	48,685								
5	年	超	7	年	以	下	52,970	27,932	6,345	5,373	46,625	22,469								
7	年	超	1	0	年	以	下	6,518	10,553	5,298	4,711	1,070	5,619							
1	0	年	超	61,587	76,327	7,700	8,500	53,886	67,827											
期	間	の	定	め	の	な	い	も	の	43,264	46,097	19,479	23,865	-	-					
残	存	期	間	別	合	計	495,935	506,923	96,636	98,436	251,998	234,047								

(注)

1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有価証券(債券を除く)、未決済為替貸等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 上記の「債券」の合計は、償却原価後合計額です。

6. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、内訳の区分と必ずしも一致しません。

7. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## ■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

本誌 35 ページに掲載しております。

## ■業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	目的使用		その他		2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
製 造 業	465	446	446	458	28	-	437	446	446	458	-	-
農 業、林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	36	30	30	23	-	-	36	30	30	23	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100	108	108	109	-	-	100	108	108	109	-	-
建 設 業	654	860	860	811	-	18	654	841	860	811	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	34	31	31	28	-	-	34	31	31	28	-	-
運 輸 業、郵 便 業	0	8	8	6	0	-	0	8	8	6	-	-
卸 売 業、小 売 業	111	82	82	140	20	4	91	78	82	140	8	-
金 融 業、保 険 業	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-
不 動 産 業	14	13	13	12	-	-	14	13	13	12	-	-
物 品 賃 貸 業	11	8	8	4	-	-	11	8	8	4	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿 泊 業	830	883	883	875	-	-	830	883	883	875	-	-
飲 食 業	15	14	14	12	-	-	15	14	14	12	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	30	54	54	52	-	-	30	54	54	52	-	-
教 育、学 習 支 援 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉	117	127	127	125	-	-	117	127	127	125	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス	73	61	61	40	29	20	44	41	61	40	3	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	15	15	15	15	-	-	15	15	15	15	-	-
合 計	2,512	2,748	2,748	2,716	79	43	2,433	2,705	2,748	2,716	12	-

※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

※業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2017年度		2018年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0 %	-	281,741	-	266,243
10 %	-	8,564	-	8,001
20 %	-	135,109	-	160,963
35 %	-	7,113	-	6,692
50 %	6,852	1,732	6,894	5,390
75 %	-	14,381	-	16,129
100 %	-	40,357	-	36,539
150 %	-	82	-	67
200 %	-	-	-	-
250 %	-	-	-	-
1,250 %	-	-	-	-
合 計		495,935		506,923

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

### 用・語・解・説

● **適格格付機関** ～ バーゼルⅢにおいて、金融機関がリスクを算出するに当たって用いることができる格付を付与する格付機関のこと。金融庁長官は、適格性の基準に照らして適格と認められる格付機関を適格格付機関に定めております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の財務状況の悪化などにより受ける損失（信用リスク）を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

バーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続については、当金庫が定める「貸出事務取扱規程」等により、適切な事務取扱い並びに適正な評価・管理を行っております。

一方、当金庫が扱う主要な保証には、政府保証と同様の信用度を持つ北海道信用保証協会保証、適格格付機関の格付を取得した一般社団法人しんきん保証基金保証があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、当金庫が定める「貸出事務取扱規程」等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
ポートフォリオ				
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,477	2,034	14,373	13,529

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ございません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

## オペレーショナル・リスクに関する事項

### [オペレーショナル・リスク]

オペレーショナル・リスクとは、日常の事務処理の過程において発生するミスや不正による損失及び信用を毀損するリスクのことです。

### オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、当金庫では「リスク管理の基本方針」を踏まえ、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

特に、事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、「オペレーショナルリスク管理要領（事務リスク）」に基づき、その遵守を心掛けることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証などに取組み、事務品質の向上に努めております。

システム・リスクについては、「オペレーショナルリスク管理要領（システムリスク）」に基づき、管理すべきリスクの所在、種類等を明確にし、安定した業務遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。

現状、一連のオペレーショナル・リスクに関連するリスクの状況については、都度、経営陣に対して報告する態勢を整えております。

### オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。





## 出資等エクスポージャーに関する事項

### [市場リスク]

市場リスクとは、資産（貸出金・有価証券など）・負債（預金など）双方の金利変動に伴う「金利リスク」、株式や債券などの価格変動がもたらす「価格変動リスク」、外国為替相場の変動に伴う「為替リスク」で、損失を被るリスクのことです。

### 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額（VaR）によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を、都度、経営陣へ報告しております。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金に関しては、当金庫が定める「資金運用基準」及び「資金運用基準細目」などに基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価を実施するとともに、その状況については、都度、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

### ■貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	2017年度		2018年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	5,614	—	4,685	—
非上場株式等	1,990	—	1,976	—
合計	7,605	—	6,662	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

### ■出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
売却益	379	286
売却損	—	—
償却	5	2

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

### ■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
評価損益	1,747	1,766

### ■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
評価損益	8,104	8,963

## リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー		1,350
マンドレート方式を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー		—
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー		—

## 金利リスクに関する事項

### [金利リスク]

金利リスクとは、市場金利の変動によって資産と負債の価値が変動し損失を被るリスク、将来の収益が変動し損失を被るリスクのことです。

### 金利リスク管理の方針及び手続の概要

当金庫においては、金利リスクを定期的に評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響などを、経営陣も参加する資金運用事前協議会で協議・検討し、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク			
項番		ΔEVE	
		当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	18,129	
2	下方パラレルシフト	0	
3	スティープ化	14,273	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値	18,129	
		当期末	前期末
8	自己資本の額	50,490	

(注)

- 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的事項」の項目に記載しております。
- 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号（2019年2月18日）による改正を受け、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。  
このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。  
なお、昨年開示した旧基準による「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額」（2017年度）は6,865百万円です。この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係るパーセンタイル値であり、当期末のΔEVEとは計測定義等が異なります。このため、両者の差異が金利リスク量の増減を示すものではありません。

## 金利リスクのポイント



銀行勘定の金利リスク量  
18,129百万円

銀行勘定における金利リスクは、金融機関が保有する資産・負債のうち、市場金利に影響をうけるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショック（金利の変化（衝撃））により発生するリスク量を見るものです。

ΔEVE比率 [2018年度]

$$\frac{\text{銀行勘定の金利リスク量 (18,129百万円)}}{\text{自己資本の額 (50,490百万円)}} \times 100 = 35.90\%$$

※当金庫のリスク管理においては、全体のリスク量のコントロールに努めており、特に信用リスク・流動性リスクのリスク量を極小化することを優先していることから、上記の金利リスク量については適正な範囲に止まっていると考えております。

自己資本の額 = 「コア資本に係る基礎項目の額」 - 「コア資本に係る調整項目の額」

## 定性的事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要	
A.	リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明 当金庫では、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク（以下、IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book※）については、モニタリング体制の整備などにより、厳正な管理に努めています。 （※IRRBBとは、市場リスクのうち、トレーディング取引等を除く全ての金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクをいいます。）
B.	リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明 当金庫では、ALM管理体制のもと、自己資本に対するリスク量のコントロールを行い、健全性の確保に努めています。
C.	金利リスク計測の頻度 毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。
D.	ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明 当金庫では、ヘッジ取引を行っておりません。
(2) 金利リスクの算定方法の概要	
A.	開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE（※）及び信用金庫がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項（※IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。） (a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。 (b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は3年です。 (c) 流動性預金への満期の割り当て（コア預金モデル等）及びその前提 流動性預金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。 (d) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。 (e) 複数の通貨の集計方法及びその前提 当金庫ではIRRBBの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。なお、金利リスクの合算において、通貨間の相関等は考慮していません。 (f) スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等） 当金庫ではIRRBBの算出にあたり、ΔEVEでは預貸金にスプレッドを含めず、有価証券には含めて算出しています。 (g) 内部モデルの使用等、ΔEVEに重大な影響を及ぼすその他の前提 内部モデルは、使用していません。 (h) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明 開示初年度であるため記載していません。 (i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明 当期の重要性テスト結果は、監督上の基準値である20%に対し、当金庫の資産・負債の構成から見て、妥当な範囲に収まっていると考えております。
B.	当金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項 (a) 金利ショックに関する説明 ΔEVE以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例や、シナリオに基づく金利変動としています。 (b) 金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVEと大きく異なる点） 当金庫では、債券の金利リスクをVaRにより管理しており、そのリスク量に上限ガイドラインを設定しています。 具体的には、有価証券投資のVaR（保有期間1年、観測期間5年、信頼水準99.0%）に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や損失限度額なども設定しており、運用方針については、常に見直すことができるリスク管理体制となっております。 また、当金庫では、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去の事例や、シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しています。さらに、収益管理や経営上の判断その他の目的では、市場環境等を踏まえた金利の見直しなど実現性の高い金利変動等を想定し、金利リスクを計測しています。

## その他のリスクに関する事項

「流動性リスク」、「法務リスク」、「風評リスク」等については、それぞれ管理要領を定め適切なリスク管理に努めております。また、苦情相談に対する適切な対応、個人情報及び情報セキュリティ体制の整備、さらには各種リスク商品等に対する説明態勢の整備など、顧客保護の観点から重要視した管理態勢の整備に努めております。

# 連結における事業年度の開示事項

## 連結の範囲に関する事項

- ・連結の範囲に含まれる会社との相違点  
連結自己資本比率の算定にあたっては、わかしんビジネス(株)1社を算出対象としております。
- ・連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容  
本誌10ページに掲載しております。
- ・金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容  
該当ございません。
- ・控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容  
該当ございません。
- ・連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容  
該当ございません。
- ・連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
制限等はございません。

**自己資本調達手段の概要** 本誌9ページに掲載しております。(単体と同じ内容です。)

その他金融機関等であって信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
該当ございません。

■ **自己資本の構成に関する開示事項** 本誌10ページに掲載しております。

■ **自己資本の充実度に関する評価方法の概要** 本誌42ページに掲載しております。(単体と同じ内容です。)

## ■ 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	82,945	86,256	3,317	3,450
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	82,945	86,256	3,317	3,450
現金	—	—	—	—
ソブリン向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	206	206	8	8
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	30,928	33,116	1,237	1,324
法人等向け	17,017	17,086	680	683
中小企業等向け及び個人向け	12,958	14,336	518	573
抵当権付住宅ローン	2,417	2,277	96	91
不動産取得等事業向け	482	441	19	17
3ヵ月以上延滞等	242	213	9	8
取立未済手形	10	16	0	0
信用保証協会等による保証付	495	474	19	18
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
出資等のエクスポージャー	—	—	—	—
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	18,187	16,737	727	669
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,696	2,696	107	107
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,416	3,394	136	135
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうちその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	—	—	—	—
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③-1. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
③-2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	1,350	—	54
リスク・スルー方式	—	1,350	—	54
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	9,886	9,195	395	367
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	92,831	95,452	3,713	3,818

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。  
 3. 「ソブリン」とは、我が国の中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府及び中央銀行、外国の中央政府等以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。  
 4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」(国際決済銀行等を除く)、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 5. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法〉  

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 15\%$$

6. 連結総所要自己資本額 = 連結自己資本比率の分母の額 × 4%



## 信用リスクに関する事項

(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

### 信用リスク管理の方針及び手続の概要

本誌43ページに掲載しております。(単体と同じ内容です。)

### リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

本誌43ページに掲載しております。(単体と同じ内容です。)

### ■信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 (地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分		信用リスクエクスポージャー期末残高				3か月以上延滞 エクスポージャー	
	2017年度	2018年度	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		2017年度	2018年度
			2017年度	2018年度	2017年度	2018年度		
国	495,296	501,610	96,636	98,436	251,370	228,775	270	242
国	629	5,303	—	—	628	5,271	—	—
地域別合計	495,925	506,913	96,636	98,436	251,998	234,047	270	242
製造業	8,086	7,871	8,086	7,871	—	—	25	10
農業、林業	292	406	292	406	—	—	—	—
漁業	1,085	1,073	1,085	1,073	—	—	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	133	121	133	121	—	—	—	—
建設業	9,332	9,300	9,332	9,300	—	—	24	23
電気・ガス・熱供給・水道業	2,006	5,679	2,006	5,679	—	—	—	—
情報通信業	73	98	73	98	—	—	—	—
運輸業、郵便業	2,961	2,968	2,961	2,968	—	—	—	—
卸売業、小売業	7,491	7,253	7,491	7,253	—	—	29	39
金融業、保険業	138,730	161,830	5,390	2,334	7,200	4,800	—	—
不動産業	4,788	5,439	4,788	5,439	—	—	49	46
物品賃借業	631	579	631	579	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	293	121	293	121	—	—	—	—
宿泊業	3,856	3,786	3,856	3,786	—	—	78	76
飲食業	752	838	752	838	—	—	3	3
生活関連サービス業、娯楽業	507	513	507	513	—	—	1	1
教育、学習支援業	9	32	9	32	—	—	—	—
医療、福祉	3,802	3,368	3,802	3,368	—	—	40	33
その他のサービス	2,314	3,231	2,314	3,231	—	—	0	0
国・地方公共団体等	263,436	248,783	18,118	19,095	244,798	229,247	—	—
個人	24,704	24,323	24,704	24,323	—	—	16	6
その他	20,630	19,292	—	—	—	—	—	—
業種別合計	495,925	506,913	96,636	98,436	251,998	234,047	270	242
1年以下	181,454	206,184	41,098	40,317	36,690	32,529	—	—
1年超3年以下	92,386	81,879	10,199	8,716	65,166	56,915	—	—
3年超5年以下	57,753	57,948	6,514	6,952	48,558	48,685	—	—
5年超7年以下	52,970	27,932	6,345	5,373	46,625	22,469	—	—
7年超10年以下	6,518	10,553	5,298	4,711	1,070	5,619	—	—
10年超	61,587	76,327	7,700	8,500	53,886	67,827	—	—
期間の定めのないもの	43,254	46,087	19,479	23,865	—	—	—	—
残存期間別合計	495,925	506,913	96,636	98,436	251,998	234,047	—	—

- (注)
1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
  2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
  3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有価証券(債券を除く)、未決済為替貸等が含まれます。
  4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
  5. 上記の「債券」の合計は、償却原価後合計額です。
  6. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、内訳の区分と必ずしも一致しません。
  7. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

### ■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

本誌35ページに掲載しております。(単体と同じ内容です。)

### ■業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

本誌44ページに掲載しております。(単体と同じ内容です。)

## ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2017年度		2018年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0 %	－	281,741	－	266,243
10 %	－	8,564	－	8,001
20 %	－	135,109	－	160,963
35 %	－	7,113	－	6,692
50 %	6,852	1,732	6,894	5,390
75 %	－	14,381	－	16,129
100 %	－	40,347	－	36,529
150 %	－	82	－	67
200 %	－	－	－	－
250 %	－	－	－	－
1,250 %	－	－	－	－
合 計	495,925		506,913	

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。  
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

### 信用リスク削減手法に関する事項

**信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要** 本誌45ページに掲載しております。(単体と同じ内容です。)

**信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー** 本誌45ページに掲載しております。(単体と同じ内容です。)

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ございません。

### 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

### オペレーショナル・リスクに関する事項

**オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要** 本誌45ページに掲載しております。(単体と同じ内容です。)

**オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称** 本誌45ページに掲載しております。(単体と同じ内容です。)

### 出資等エクスポージャーに関する事項

**出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要**  
 本誌46ページに掲載しております。(単体と同じ内容です。)

#### ■連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	2017年度		2018年度	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	5,614	－	4,685	－
非 上 場 株 式 等	1,980	－	1,966	－
合 計	7,595	－	6,652	－

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

**出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額** 本誌46ページに掲載しております。(単体と同じ内容です。)

**連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額** 本誌46ページに掲載しております。(単体と同じ内容です。)

**連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額** 本誌46ページに掲載しております。(単体と同じ内容です。)

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

本誌46ページに掲載しております。(単体と同じ内容です。)

### 金利リスクに関する事項

**金利リスク管理の方針及び手続の概要** 本誌47ページに掲載しております。(単体と同じ内容です。)

**定 性 的 事 項** 本誌47ページに掲載しております。(単体と同じ内容です。)